

新地方公会計制度に基づく
財務書類の公表について
【平成23年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成25年6月
岬町財政改革部財政課

【新地方公会計制度改革】

本町では、これまで、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開してきました。

しかし、従来の会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体との比較が難しい状況にありました。

このため平成 18 年度に「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度導入を図り公会計整備に取り組むこととされています。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省方式改定モデル」（※3）に従い、平成 23 年度決算の普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

（※1）現金主義会計

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

（※2）発生主義会計

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

（※3）総務省方式改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類 4 表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

（※4）普通会計ベース

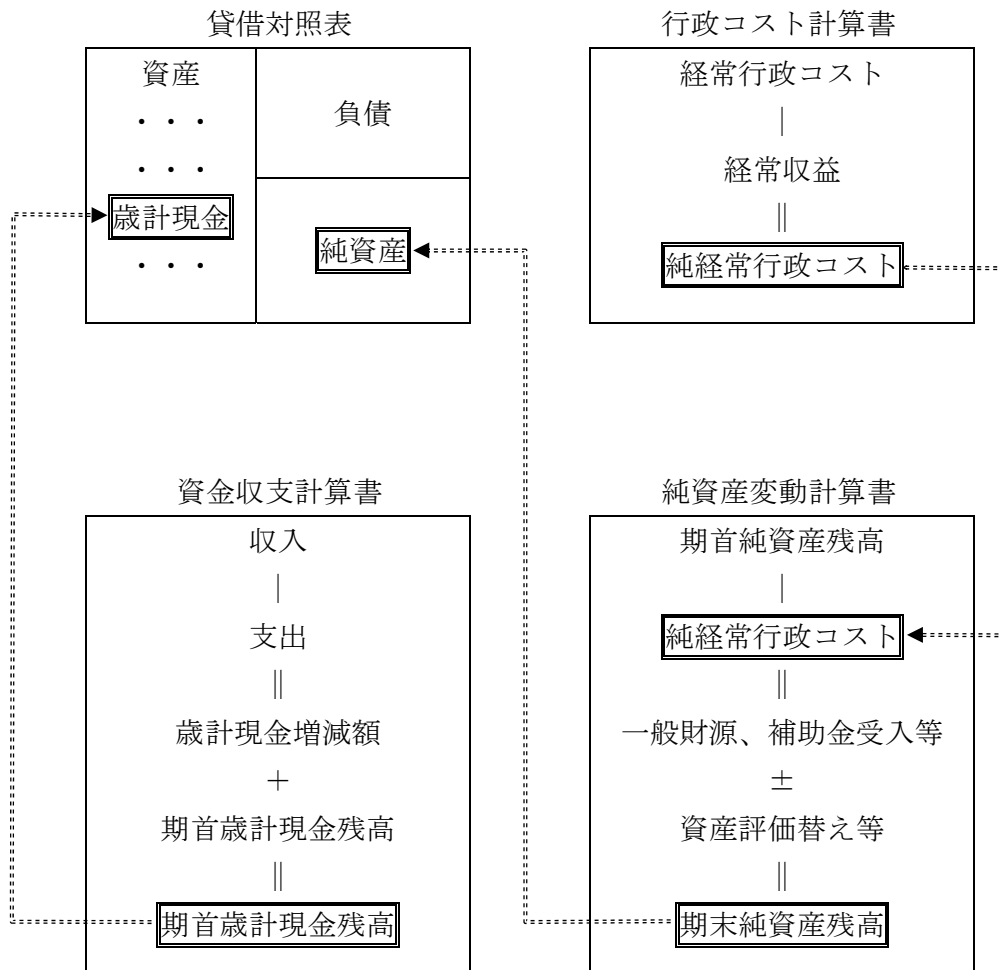
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、ため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものをいいます。

【財務書類 4 表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類 4 表によって、どのようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 次世代に託す自治体の姿がわかります。</p>
<p>行政コスト 計算書</p>	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。</p>	<p>⇒ 経常的な行政サービスのコストがわかります。</p>
<p>純資産変動 計算書</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。</p>	<p>⇒ 純資産の増減等の状況がわかります。</p>
<p>資金収支 計算書</p>	<p>歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる3つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 支出とその財源の対象関係がわかります。</p>

【財務書類 4 表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



- 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか負債が増加することになります。
逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか負債が減少することになります。
- この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させるということです。
逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させるということです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように用途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。

平成23年度 貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	7,095,924
①生活インフラ・国土保全	11,900,644	(2)長期未払金	
②教育	7,207,469	①物件の購入等	0
③福祉	845,935	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,982,684	③その他	0
⑤産業振興	546,181	長期未払金計	0
⑥消防	758,598	(3)退職手当引当金	1,469,120
⑦総務	2,298,997	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	26,540,508	(5)その他	0
(2)売却可能資産	30,526	固定負債合計	8,565,044
公共資産合計	26,571,034		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,311,732
①投資及び出資金	106,506	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	106,506	(4)翌年度支払予定退職手当	122,017
(2)貸付金	3,190	(5)賞与引当金	86,823
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,520,572
②その他特定目的基金	386,705		
③土地開発基金	0	負債合計	10,085,616
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	386,705	1 公共資産等整備国県補助金等	6,169,110
(4)長期延滞債権	153,727	2 公共資産等整備一般財源等	16,261,846
(5)回収不能見込額	△ 37,084	3 その他一般財源等	△ 4,173,588
投資等合計	613,044	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	18,257,368
(1)現金・預金			
①財政調整基金	951,122		
②減債基金	38,363		
③歳計現金	139,665		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,129,150		
(2)未収金			
①地方税	37,456		
②その他	2,650		
③回収不能見込額	△ 10,350		
未収金計	29,756		
流動資産合計	1,158,906		
資産合計	28,342,984	負債・純資産合計	28,342,984

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,745,391	千円
②教育	5,203	千円
③福祉	90,372	千円
④環境衛生	80,498	千円
⑤産業振興	627,292	千円
⑥消防	1,230	千円
⑦総務	124,768	千円
計	2,674,754	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,935,479	千円
②地方債	211,289	千円
③一般財源等	527,986	千円
計	2,674,754	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	647,838	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,783,947千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,412,900		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,407,656	8,407,656	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	4,335,961		4,335,961
一部事務組合等地方債負担見込額	78,146		78,146
退職手当負担見込額	1,591,137	1,591,137	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	8,654,174		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,638,830		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,634		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,012,710		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,758,726		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,592,047千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,190,275千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,107,095	19.3%	85,446	157,480	302,325	44,802	31,034	11,575	369,849	104,584	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 105,751	-1.8%	△ 8,162	△ 15,043	△ 28,878	△ 4,280	△ 2,964	△ 1,106	△ 35,328	△ 9,990	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	86,823	1.5%	6,701	12,350	23,709	3,514	2,434	908	29,005	8,202	-	-	0
	小計	1,088,167	19.0%	83,985	154,787	297,156	44,036	30,504	11,377	363,526	102,796	-	-	0
2	(1) 物件費	1,017,521	17.8%	61,338	216,816	147,944	388,503	25,674	9,984	165,231	2,031	-	-	0
	(2) 維持補修費	87,443	1.5%	1,831	4,944	3,005	68,681	0	63	8,919	0	-	-	0
	(3) 減価償却費	904,363	15.8%	304,706	226,861	24,285	228,784	30,586	23,545	65,596	0	-	-	0
	小計	2,009,327	35.1%	367,875	448,621	175,234	685,968	56,260	33,592	239,746	2,031	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	687,032	12.0%	-	14,705	672,314	13	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	487,663	8.5%	2,744	25,089	51,786	3,572	5,748	309,537	87,670	1,517	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	958,353	16.7%	282,770	0	659,507	2,085	6,717	0	7,274	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	299,428	5.2%	270,849	0	164	1,368	27,047	0	0	0	-	-	0
	小計	2,432,476	42.5%	556,363	39,794	1,383,771	7,038	39,512	309,537	94,944	1,517	-	-	0
4	(1) 支払利息	162,936	2.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	162,936	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	29,222	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,222	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	192,158	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	162,936	29,222	0
経常行政コスト a		5,722,128	-	1,008,223	643,202	1,856,161	737,042	126,276	354,506	698,216	106,344	162,936	29,222	0
(構成比率)		-	-	17.6%	11.2%	32.4%	12.9%	2.2%	6.2%	12.2%	1.9%	2.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	105,423	-	24,859	11,016	33,560	10,509	0	0	7,163	0	0	-	0	18,316
2	分担金・負担金・寄附金 c	17,014	-	0	612	9,824	166	473	0	5,939	0	0	-	0	0
経常収益合計 (b + c) d		122,437	-	24,859	11,628	43,384	10,675	473	0	13,102	0	0	-	0	18,316
d/a		2.1%	-	2.5%	1.8%	2.3%	1.4%	0.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		5,599,691	-	983,364	631,574	1,812,777	726,367	125,803	354,506	685,114	106,344	162,936	29,222	0△	18,316
---------------------	--	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	----	--------

純資産変動計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	17,901,061	6,351,495	16,109,505	△ 4,559,939	0
純経常行政コスト	△ 5,599,691			△ 5,599,691	
一般財源					
地方税	2,243,997			2,243,997	
地方交付税	1,891,679			1,891,679	
その他行政コスト充当財源	576,814			576,814	
補助金等受入	1,167,319	39,976		1,127,343	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		160,659	△ 160,659	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		72	△ 72	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 33,160	33,160	
減価償却による財源増	0	△ 222,361	△ 682,002	904,363	0
地方債償還に伴う財源振替	0		756,061	△ 756,061	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	76,189	0	△ 49,289	125,478	0
期末純資産残高	18,257,368	6,169,110	16,261,846	△ 4,173,588	0

資金収支計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,265,283
物件費	1,033,056
社会保障給付	687,032
補助金等	511,687
支払利息	162,936
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	692,998
その他支出	87,443
支出合計	4,440,435
地方税	2,366,799
地方交付税	1,891,679
国県補助金等	855,099
使用料・手数料	106,484
分担金・負担金・寄附金	10,588
諸収入	162,993
地方債発行額	337,849
基金取崩額	△ 1,391
その他収入	344,147
収入合計	6,074,247
経常的収支額	1,633,812

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	333,235
公共資産整備補助金等支出	299,428
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	632,663
国県補助金等	312,220
地方債発行額	133,800
基金取崩額	36,108
その他収入	44,372
収入合計	526,500
公共資産整備収支額	△ 106,163

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	220,726
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	265,355
地方債償還額	976,962
支出合計	1,463,043
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,827
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,547
その他収入	20,456
収入合計	31,830
投資・財務的収支額	△ 1,431,213

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	6,675,806 千円
繰越金	△ 43,229 千円
地方債発行額	△ 471,649 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 6,536,141 千円
地方債元利償還額	1,139,898 千円
財政調整基金等積立額	200,798 千円
基礎的財政収支	<u>965,483 千円</u>

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	96,436
期首歳計現金残高	43,229
期末歳計現金残高	139,665

平成23年度 貸借対照表（住民一人当たり）
（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	406,667
①生活インフラ・国土保全	682,024	(2)長期未払金	
②教育	413,059	①物件の購入等	0
③福祉	48,480	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	170,937	③その他	0
⑤産業振興	31,302	長期未払金計	0
⑥消防	43,475	(3)退職手当引当金	84,195
⑦総務	131,755	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,521,033	(5)その他	0
(2)売却可能資産	1,749	固定負債合計	490,862
公共資産合計	1,522,783		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	75,175
①投資及び出資金	6,104	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	6,104	(4)翌年度支払予定退職手当	6,993
(2)貸付金	183	(5)賞与引当金	4,976
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	87,144
②その他特定目的基金	22,162		
③土地開発基金	0	負債合計	578,005
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	22,162	1 公共資産等整備国県補助金等	353,551
(4)長期延滞債権	8,810	2 公共資産等整備一般財源等	931,964
(5)回収不能見込額	△ 2,125	3 その他一般財源等	△ 239,188
投資等合計	35,133	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	1,046,327
(1)現金・預金			
①財政調整基金	54,509	負債・純資産合計	1,624,333
②減債基金	2,199		
③歳計現金	8,004		
④歳計外現金	0		
現金預金計	64,711		
(2)未収金			
①地方税	2,147		
②その他	152		
③回収不能見込額	△ 593		
未収金計	1,705		
流動資産合計	66,417		
資産合計	1,624,333		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	100,028 円
②教育	298 円
③福祉	5,179 円
④環境衛生	4,613 円
⑤産業振興	35,950 円
⑥消防	70 円
⑦総務	7,150 円
計	153,290 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	110,922 円
②地方債	12,109 円
③一般財源等	30,259 円
計	153,290 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	37,128 円
②債務保証又は損失補償	0 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	0 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 274,167円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	826,001 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	481,842 円	481,842 円	
債務負担行為支出予定額	0 円	0 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	248,493 円		248,493 円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,479 円		4,479 円
退職手当負担見込額	91,188 円	91,188 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	495,970 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	93,921 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	151 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	401,898 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	330,032 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 492,409円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,329,032円 です。

(注1) 平成23年度末人口（平成24年3月31日現在） 17,449人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	63,447	19.3%	4,897	9,025	17,326	2,568	1,779	663	21,196	5,994	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 6,061	-1.8%	△ 468	△ 862	△ 1,655	△ 245	△ 170	△ 63	△ 2,025	△ 573	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,976	1.5%	384	708	1,359	201	139	52	1,662	470	-	-	0
	小計	62,363	19.0%	4,813	8,871	17,030	2,524	1,748	652	20,834	5,891	-	-	0
2	(1) 物件費	58,314	17.8%	3,515	12,426	8,479	22,265	1,471	572	9,469	116	-	-	0
	(2) 維持補修費	5,011	1.5%	105	283	172	3,936	0	4	511	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	51,829	15.8%	17,463	13,001	1,392	13,112	1,753	1,349	3,759	0	-	-	0
	小計	115,154	35.1%	21,083	25,710	10,043	39,313	3,224	1,925	13,740	116	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	39,374	12.0%	-	843	38,530	1	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	27,948	8.5%	157	1,438	2,968	205	329	17,740	5,024	87	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	54,923	16.7%	16,206	0	37,796	119	385	0	417	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	17,160	5.2%	15,522	0	9	78	1,550	0	0	0	-	-	0
	小計	139,405	42.5%	31,885	2,281	79,304	403	2,264	17,740	5,441	87	-	-	0
4	(1) 支払利息	9,338	2.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	9,338	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	1,675	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,675	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	11,013	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,338	1,675	0
経常行政コスト a		327,934	-	57,781	36,862	106,376	42,240	7,237	20,317	40,015	6,095	9,338	1,675	0
(構成比率)		-	-	17.6%	11.2%	32.4%	12.9%	2.2%	6.2%	12.2%	1.9%	2.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	6,042	-	1,425	631	1,923	602	0	0	411	0	0	-	0	1,050
2	分担金・負担金・寄附金 c	975	-	0	35	563	10	27	0	340	0	0	-	0	0
経常収益合計 (b + c) d		7,017	-	1,425	666	2,486	612	27	0	751	0	0	-	0	1,050
d/a		2.1%	-	2.5%	1.8%	2.3%	1.4%	0.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a-d	320,918	-	56,356	36,195	103,890	41,628	7,210	20,317	39,264	6,095	9,338	1,675	0△	1,050
-------------------	---------	---	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	----	-------

(注1) 平成23年度末人口（平成24年3月31日現在） 17,449人

(注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	1,025,908	364,003	923,234	△ 261,330	0
純経常行政コスト	△ 320,918			△ 320,918	
一般財源					
地方税	128,603			128,603	
地方交付税	108,412			108,412	
その他行政コスト充当財源	33,057			33,057	
補助金等受入	66,899	2,291		64,608	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		9,207	△ 9,207	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		4	△ 4	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 1,900	1,900	
減価償却による財源増	0	△ 12,743	△ 39,085	51,829	0
地方債償還に伴う財源振替	0		43,330	△ 43,330	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	4,366	0	△ 2,825	7,191	0
期末純資産残高	1,046,327	353,551	931,964	△ 239,188	0

（注1）平成23年度末人口（平成24年3月31日現在） 17,449人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

資金収支計算書（住民一人当たり）
 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	72,513
物件費	59,204
社会保障給付	39,374
補助金等	29,325
支払利息	9,338
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39,716
その他支出	5,011
支 出 合 計	254,481
地方税	135,641
地方交付税	108,412
国県補助金等	49,006
使用料・手数料	6,103
分担金・負担金・寄附金	607
諸収入	9,341
地方債発行額	19,362
基金取崩額	△ 80
その他収入	19,723
収 入 合 計	348,114
経常的収支額	93,634

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,098
公共資産整備補助金等支出	17,160
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	36,258
国県補助金等	17,893
地方債発行額	7,668
基金取崩額	2,069
その他収入	2,543
収 入 合 計	30,174
公共資産整備収支額	△ 6,084

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	12,650
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,207
地方債償還額	55,990
支 出 合 計	83,847
国県補助金等	0
貸付金回収額	219
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	433
その他収入	1,172
収 入 合 計	1,824
投資・財務的収支額	△ 82,023

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 114,620円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	382,590 円
繰越金	△ 2,477 円
地方債発行額	△ 27,030 円
財政調整基金等取崩額	△ 0 円
支出総額	△ 374,585 円
地方債元利償還額	65,327 円
財政調整基金等積立額	11,508 円
基礎的財政収支	<u>55,332 円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,527
期首歳計現金残高	2,477
期末歳計現金残高	8,004

（注1）平成23年度末人口（平成24年3月31日現在） 17,449人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。